

議案第 12 号

令和6年度 甲賀広域行政組合一般会計補正予算（第4号）

令和6年度甲賀広域行政組合の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ11,010千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,530,579千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年3月25日 提出

甲賀広域行政組合管理者 松浦 加代子

令和7年3月25日 原案可決

甲賀広域行政組合議会議長 谷 永 兼 二

提案理由

年度末における収入見込み、人件費、事業費等の支出見込みから歳入歳出予算の補正措置を行うもの。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金		2,772,865 千円	△17,985 千円	2,754,880 千円
	1. 負担金	2,772,865	△17,985	2,754,880
3. 国庫支出金		0	1,335	1,335
	1. 国庫補助金	0	1,335	1,335
6. 諸収入		170,950	5,300	176,250
	2. 雑収入	170,947	5,300	176,247
8. 財産収入		0	340	340
	1. 財産売払収入	0	340	340
補正されなかった款に係る額		597,774		597,774
歳入合計		3,541,589	△11,010	3,530,579

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 衛生費		1,087,977 千円	△4,010 千円	1,083,967 千円
	1. 清掃費	1,087,977	△4,010	1,083,967
4. 消防費		2,088,605	△7,000	2,081,605
	1. 消防費	2,088,605	△7,000	2,081,605
補正されなかった款に係る額		365,007		365,007
歳出合計		3,541,589	△11,010	3,530,579

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金	2,772,865	△17,985	2,754,880
2. 使用料及び手数料	361,553	0	361,553
3. 国庫支出金	0	1,335	1,335
4. 県支出金	8,550	0	8,550
5. 繰越金	43,271	0	43,271
6. 諸収入	170,950	5,300	176,250
7. 組合債	184,400	0	184,400
8. 財産収入	0	340	340
歳入合計	3,541,589	△11,010	3,530,579

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	838	0	838				
2. 総 務 費	112,027	0	112,027				
3. 衛 生 費	1,087,977	△4,010	1,083,967			5,000	△9,010
4. 消 防 費	2,088,605	△7,000	2,081,605	1,335			△8,335
5. 公 債 費	249,142	0	249,142				
6. 予 備 費	3,000	0	3,000				
歳 出 合 計	3,541,589	△11,010	3,530,579	1,335		5,000	△17,345

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3. 清掃関係負担金	675,535	△9,650	665,885	1. 清掃関係負担金	△9,650	経常経費
5. 消防関係負担金	1,979,553	△8,335	1,971,218	1. 消防関係負担金	△8,335	
計	2,772,865	△17,985	2,754,880			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 消防費国庫補助金	0	1,335	1,335	1. 消防費補助金	1,335	緊急消防援助隊活動費負担金
計	0	1,335	1,335			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	170,947	5,300	176,247	1. 雑入	5,300	市指定ごみ袋販売収入 5,000 その他雑入 300
計	170,947	5,300	176,247			

(款) 8. 財産収入

(項) 1. 財産売払収入

1. 物品売払収入	0	340	340	1. 物品売払代金	340	鉄スクラップの売却
計	0	340	340			

3. 歳出

(款) 3. 衛生費

(項) 1. 清掃費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 清掃総務費	293,984	△1,010	292,974				△1,010	12. 委託料	△410	職員健康診断委託 △100 庁舎清掃業務委託 △100 消防設備点検業務委託 △130 電気設備保守点検業務委託 △80
								13. 使用料及び 賃借料	△600	パソコン賃借料
2. し尿処理費	151,506	△3,000	148,506				△3,000	10. 需用費	△3,000	薬剤費
3. ごみ処理費	635,841	0	635,841			5,000	△5,000			
計	1,087,977	△4,010	1,083,967			5,000	△9,010			

(款) 4. 消防費

(項) 1. 消防費

1. 常備消防費	1,793,542	△7,000	1,786,542	1,213			△8,213	4. 共済費	△7,385	県共済組合負担金
								22. 償還金 利子及び割引料	385	返還金
2. 消防施設費	295,063	0	295,063	122			△122			
計	2,088,605	△7,000	2,081,605	1,335			△8,335			

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	229 (2)	0	864,647	603,081	1,467,728	414,753	1,882,481	
補正前	229 (2)	0	864,647	603,081	1,467,728	422,138	1,889,866	
比 較	0 (0)	0	0	0	0	△ 7,385	△ 7,385	

注 職員数 () 内は、短時間勤務職員数を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		184,814	168,150	40,238	22,798	20,005	35,782	7,775	49,874	561	9,053	51,302	12,729
補正前		184,814	168,150	40,238	22,798	20,005	35,782	7,775	49,874	561	9,053	51,302	12,729
比 較		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 0	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和7年2月1日現在	平均給料月額 (円)	318,056
	平均給与月額 (円)	445,721
	平均年齢 (歳)	39.6
令和6年2月1日現在	平均給料月額 (円)	311,855
	平均給与月額 (円)	474,922
	平均年齢 (歳)	40.3

イ 初任給

区 分	学 歴	行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行 政 職 (円)
令和7年2月1日現在	高 校 卒	188,000	188,000
	大 学 卒	213,600	220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年2月1日現在	1 級	60 (1)	26
	2 級	28	12
	3 級	19 (1)	9
	4 級	62	27
	5 級	27	12
	6 級	26	11
	7 級	7	3
	計	229 (2)	100
令和6年2月1日現在	1 級	50 (1)	23
	2 級	30	14
	3 級	17 (2)	8
	4 級	61 (1)	28
	5 級	29	13
	6 級	25	11
	7 級	8	3
	計	220 (4)	100

注 職員数 () 内は、短時間勤務職員数を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長 主 幹 専 門 員	課長補佐 所長補佐 室長補佐	室 長 参 事 課 長 担 当 課 長 所 長	次 長 事務審議官 事務統括官 事務局長
消 防 職	主 事 消 防 士 消 防 副 士 長	主 任	主 査	係 長 専 門 員	課長補佐 署長補佐	室 長 参 事 副 署 長 分 署 長 課 長 担 当 課 長 署 長	消防次長 事務審議官 事務統括官 消 防 長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	
補	職 員 数 (A) (人)	229 (2)	229 (2)	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	214	214	
正 後	号給数別内訳	2号級 (人)	0	0
		3号級 (人)	23	23
		4号級 (人)	191	191
	比 率 (B) / (A) (%)	93.4	93.4	
補	職 員 数 (A) (人)	229 (2)	229 (2)	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	214	214	
正 前	号給数別内訳	2号級 (人)	0	0
		3号級 (人)	23	23
		4号級 (人)	191	191
	比 率 (B) / (A) (%)	93.4	93.4	

注 職員数 () 内は、短時間勤務職員数を外書き

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	有	
補 正 前	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	有	

注 支給率 () 内は、再任用職員に対する率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		滋賀県市町村職員退職手当組合
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	管内	東京都特別区
支給率 (%)	2.5	17
支給対象職員数 (人)	229 (2)	0
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	3 ~ 6	20

注 職員数 () 内は、短時間勤務職員数を外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	1.0	1.0	1.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年2月1日現在)	95.2	95.2	95.2
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	衛生業務手当、消防出動手当、救急救命士手当、機関員手当、水難救助手当、 感染症り患者等搬送業務手当、物件処理作業従事手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	